

自治体名	長野県小川村
本事業の担当部局名	総務課総合戦略推進室

[illegible]

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	若者定住住宅入居率		%	100 (毎年)	82 (R6.12)
	出生数		人	8 (毎年)	6 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.01 (R5年)	
	婚姻件数		件	7 (R5年)	
	婚姻率			3.09 (R5年)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	参加者数	人	24	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70	---
	④	引き合わせ成婚者数	組	3	---
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県小川村
本事業の担当部局名 総務課総合戦略推進室

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	小川村結婚新生活支援事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度			
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本村の総人口は死亡・進学による転出等で一貫して減少しており、特に老年人口と比較して年少人口・生産年齢人口の減少スピードが速く、高齢化率が上昇している。 村の担い手となる年少人口・生産年齢人口を確保するとともに、移住対策、人口減少抑制に向けた施策を講じる必要がある。 <本個別事業の位置付け> 策定中の「第3期 小川村 まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、基本目標の一つに「地域にひとをつなげる仕組みづくり」を掲げ、20～30代の子育て世帯の転入者の増加を目指している。 本事業により新婚世帯の新生活に係る費用を支援することで、新婚世帯が転入しやすい環境を整備し、目標達成を図る。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

上記のうち	2	世帯
ともに29歳以下	1	世帯
その他	1	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、過去の支給実績を平均し引用。(H29:3件(29歳以下0件、それ以外3件)、H30:1件(29歳以下0件、それ以外1件)、R4:1件(29歳以下0件、それ以外1件)平均約2件)
 ・令和6年度における村独自の結婚祝金の支給対象世帯のうち、29歳以下の世帯が1件あるため、29歳以下の申請見込を1件とする。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・村広報誌やホームページへ掲載し、婚姻届提出時などに案内する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	若者定住住宅入居率		%	100 (毎年)	82 (R6.12)
	出生数		人	8 (毎年)	6 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.01 (R5年)	
	婚姻件数		件	7 (R5年)	
	婚姻率			3.09 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	---
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	---
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70	---